

2024年度の障害者虐待の状況について

1 2024年度の障害者虐待に係る対応状況について

(1) 相談・通報・届出件数等

2024年4月1日から2025年3月31日までの本県の障害者虐待（養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待、使用者による障害者虐待）における**相談・通報・届出件数は合計1,357件**で、**前年度に比べ85件増加**した。
そのうち、**虐待と判断された件数は385件**で、**前年度より44件増加**した。その内訳は、**養護者による障害者虐待が243件と最も多く全体の約6割**を占め、次いで**障害者福祉施設従事者等による障害者虐待120件**、**使用者による障害者虐待22件**となっている。

	相談・通報・届出件数				うち虐待と判断された件数				虐待と判断された件数【全国】			
	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計
2024年度	763件	487件	107件	1,357件	243件	120件	22件	385件	2,503件	1,267件	434件	4,204件
	56.2%	35.9%	7.9%	100.0%	63.1%	31.2%	5.7%	100.0%	59.5%	30.1%	10.3%	100.0%
2023年度	655件	519件	98件	1,272件	205件	116件	20件	341件	2,283件	1,194件	447件	3,924件
	51.5%	40.8%	7.7%	100.0%	60.1%	34.0%	5.9%	100.0%	58.2%	30.4%	11.4%	100.0%
2022年度	559件	360件	112件	1,031件	160件	71件	31件	262件	2,123件	956件	430件	3,509件
	54.2%	34.9%	10.9%	100.0%	61.1%	27.1%	11.8%	100.0%	60.5%	27.2%	12.3%	100.0%

養護者:養護者による障害者虐待
施設:障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
使用者:使用者による障害者虐待

(2) 虐待と判断された事案における障害種別

被虐待障害者の障害種別は、**知的障害が最も多く全体の4割以上**を占め、次いで精神障害、身体障害、発達障害の順となっている。

	養護者							施設							使用者						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計
2024年度	37人	86人	137人	14人	1人	1人	276人	33人	151人	37人	5人	0人	3人	229人	3人	8人	12人	2人	0人	0人	25人
2023年度	40人	83人	88人	5人	0人	3人	219人	171人	599人	210人	17人	1人	13人	1,011人	4人	10人	10人	2人	0人	0人	26人
2022年度	29人	66人	70人	3人	0人	4人	172人	16人	65人	12人	1人	0人	2人	96人	5人	9人	20人	1人	0人	1人	36人

	計							割合						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計
2024年度	73人	245人	186人	21人	1人	4人	530人	13.8%	46.2%	35.1%	4.0%	0.2%	0.8%	100.0%
2023年度	215人	692人	308人	24人	1人	16人	1,256人	17.1%	55.1%	24.5%	1.9%	0.1%	1.3%	100.0%
2022年度	50人	140人	102人	5人	0人	7人	304人	16.4%	46.1%	33.6%	1.6%	0.0%	2.3%	100.0%

※ 複数の障害がある被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と判断された件数」とは一致しない。

難病等:難病・その他の障害

	障害者手帳所持者数／虐待発生率			
	身体障害	知的障害	精神障害	計
2024年度	230,951人	68,273人	109,514人	408,738人
	0.032%	0.359%	0.170%	0.123%
2023年度	232,272人	66,021人	100,769人	399,062人
	0.093%	1.048%	0.306%	0.304%
2022年度	233,758人	63,880人	92,366人	390,004人
	0.021%	0.219%	0.110%	0.075%

※ 障害者手帳所持者数は、翌年4月1日現在の人数

(3) 虐待と判断された事案における虐待種別

虐待と判断された事案における虐待種別は、**身体的虐待が最も多く全体の5割強**を占め、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。

	養護者						施設						使用者					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2024年度	186件	4件	47件	15件	30件	282件	62件	13件	62件	14件	8件	159件	2件	0件	4件	0件	18件	24件
2023年度	146件	1件	61件	17件	19件	244件	50件	8件	43件	10件	29件	140件	2件	1件	7件	0件	14件	24件
2022年度	123件	2件	41件	6件	15件	187件	39件	10件	30件	8件	2件	89件	2件	0件	8件	1件	25件	36件

	計						割合					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2024年度	250件	17件	113件	29件	56件	465件	53.8%	3.7%	24.3%	6.2%	12.0%	100.0%
2023年度	198件	10件	111件	27件	62件	408件	48.5%	2.5%	27.2%	6.6%	15.2%	100.0%
2022年度	164件	12件	79件	15件	42件	312件	52.6%	3.8%	25.3%	4.8%	13.5%	100.0%

※ 複数の種別の虐待を受けた被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と判断された件数」とは一致しない。

2 養護者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別及びその程度

虐待の種別については、**身体的虐待が最も多く**、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。虐待の程度は軽度な事案が多いものの、重度な事案も例年一定程度みられる。

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2024年度	186件	4件	47件	15件	30件	282件
2023年度	146件	1件	61件	17件	19件	244件
2022年度	123件	2件	41件	6件	15件	187件

重度:「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為
中度:「生命・身体・生活に著しい影響」に相当する行為
軽度:「生命・身体・生活への影響」に相当する行為

※ 複数の種別の虐待を受けた被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と判断された件数」とは一致しない。

	身体的虐待				性的虐待				心理的虐待				放棄・放置				経済的虐待			
	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計
2024年度	15件	40件	131件	186件	0件	0件	1件	1件	3件	19件	39件	61件	3件	6件	8件	17件	1件	8件	10件	19件
2023年度	7件	21件	118件	146件	0件	0件	1件	1件	3件	19件	39件	61件	3件	6件	8件	17件	1件	8件	10件	19件
2022年度	4件	23件	96件	123件	0件	1件	1件	2件	0件	16件	25件	41件	1件	2件	3件	6件	2件	5件	8件	15件

(2) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の状況

ア 被虐待者の年齢

被虐待者の年齢層を見ると、幅広い年代にわたっています。

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
2024年度	14人	31人	23人	29人	23人	20人	20人	29人	27人	20人	7人	0人	243人
	5.8%	12.8%	9.5%	11.9%	9.5%	8.2%	8.2%	11.9%	11.1%	8.2%	2.9%	0.0%	100.0%
2023年度	11人	30人	18人	13人	22人	16人	25人	22人	28人	19人	1人	0人	205人
	5.4%	14.6%	8.8%	6.3%	10.7%	7.8%	12.2%	10.7%	13.7%	9.3%	0.5%	0.0%	100.0%
2022年度	11人	20人	19人	14人	11人	20人	13人	21人	13人	17人	1人	0人	160人
	6.9%	12.5%	11.9%	8.8%	6.9%	12.5%	8.1%	13.1%	8.1%	10.6%	0.6%	0.0%	100.0%

イ 被虐待者の障害支援区分

被虐待者で**障害支援区分の認定のある者のうち「区分2」「区分3」「区分4」が例年多く**、全国と同じ傾向である。**2024年度は全体の3割強**を占めている。

	全国		愛知県					
	2024年度		2024年度		2023年度		2022年度	
区分1	13人	0.5%	1人	0.4%	1人	0.5%	0人	0.0%
区分2	232人	9.2%	29人	11.9%	21人	10.2%	14人	8.8%
区分3	291人	11.6%	17人	7.0%	23人	11.2%	20人	12.5%
区分4	301人	12.0%	37人	15.2%	17人	8.3%	16人	10.0%
区分5	157人	6.2%	15人	6.2%	8人	3.9%	12人	7.5%
区分6	198人	7.9%	21人	8.6%	20人	9.8%	14人	8.8%
なし	1,280人	50.8%	118人	48.6%	109人	53.2%	81人	50.6%
不明	46人	1.8%	5人	2.1%	6人	2.9%	3人	1.9%
計	2,518人		243人		205人		160人	

ウ 被虐待者の行動障害の有無

被虐待者の行動障害の有無について、**2024年度は行動障害がない者の割合が高く**、全国の数値と同じ傾向である。

	全国		愛知県					
	2024年度		2024年度		2023年度		2022年度	
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目10点以上) ①	208人	8.3%	20人	8.2%	18人	8.8%	12人	7.5%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	36人	1.4%	0人	0.0%	4人	2.0%	0人	0.0%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	346人	13.7%	21人	8.6%	27人	13.2%	6人	3.8%
行動障害がない	1,858人	73.8%	196人	80.7%	145人	70.7%	134人	83.8%
行動障害の有無が不明	70人	2.8%	6人	2.5%	11人	5.4%	8人	5.0%
計	2,518人		243人		205人		160人	

(3) 虐待と判断された事案における被虐待者から見た虐待者の続柄

虐待をした養護者は、**親(父、母)が約4割**を占めている。

	父	母	夫	妻	息子	娘	兄弟姉妹	その他	計
2024年度	50人	62人	50人	9人	12人	6人	38人	34人	261人
	19.2%	23.8%	19.2%	3.4%	4.6%	2.3%	14.6%	13.0%	100.0%
2023年度	56人	55人	36人	8人	4人	3人	29人	24人	215人
	26.0%	25.6%	16.7%	3.7%	1.9%	1.4%	13.5%	11.2%	100.0%
2022年度	41人	35人	37人	3人	6人	1人	25人	24人	172人
	23.8%	20.3%	21.5%	1.7%	3.5%	0.6%	14.5%	14.0%	100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいる場合があるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

(4) 虐待の発生要因

市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、虐待者側の要因では「虐待者が虐待と認識していない」の割合が最も高く、家庭環境の要因では「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」が最も高い。

		全国		愛知県					
		2024年度		2024年度		2023年度		2022年度	
虐待と判断された件数		2,518件		243件		205件		160件	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	527件	20.9%	42件	17.3%	42件	20.5%	24件	15.0%
	虐待者の知識や情報の不足	603件	23.9%	34件	14.0%	34件	16.6%	21件	13.1%
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	169件	6.7%	13件	5.3%	6件	2.9%	12件	7.5%
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	469件	18.6%	30件	12.3%	26件	12.7%	18件	11.3%
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	206件	8.2%	19件	7.8%	16件	7.8%	8件	5.0%
	虐待者が虐待と認識していない	1,009件	40.1%	68件	28.0%	51件	24.9%	41件	25.6%
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	413件	16.4%	39件	16.0%	27件	13.2%	29件	18.1%
	虐待者側のその他の要因	217件	8.6%	14件	5.8%	6件	2.9%	15件	9.4%
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	591件	23.5%	48件	19.8%	29件	14.1%	28件	17.5%
	被虐待者の行動障害	296件	11.8%	21件	8.6%	22件	10.7%	14件	8.8%
	被虐待者側のその他の要因	223件	8.9%	9件	3.7%	18件	8.8%	10件	6.3%
家庭環境の要因	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	1,132件	45.0%	97件	39.9%	92件	44.9%	58件	36.3%
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	429件	17.0%	40件	16.5%	27件	13.2%	15件	9.4%
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	323件	12.8%	24件	9.9%	16件	7.8%	8件	5.0%
	家庭におけるその他の要因	80件	3.2%	9件	3.7%	6件	2.9%	6件	3.8%

※ 複数回答あり ※ 割合は、被虐待者数に対するもの

(5) 虐待と判断された事案における分離の状況

ア 分離の有無

虐待と判断された事案のうち、**分離を行わなかった事案が半数を占め、分離を行った事案は約2割強**となっている。

	分離を行った事案							分離を行 わなかつた 事案	対応検討中	その他	計
	一時保護				医療機関 への入院	その他	計				
	契約による障害 福祉サービスの 利用	やむを得ない措 置	左記以外の 一時保護	小計							
2024年度	27人	3人	4人	34人	12人	11人	57人	134人	8人	44人	243人
	11.1%	1.2%	1.6%	14.0%	4.9%	4.5%	23.5%	55.1%	3.3%	18.1%	100.0%
2023年度	32人	2人	4人	38人	12人	12人	62人	104人	12人	27人	205人
	15.6%	1.0%	2.0%	18.5%	5.9%	5.9%	30.2%	50.7%	5.9%	13.2%	100.0%
2022年度	25人	0人	6人	31人	6人	9人	46人	90人	1人	23人	160人
	15.6%	0.0%	3.8%	19.4%	3.8%	5.6%	28.8%	56.3%	0.6%	14.4%	100.0%

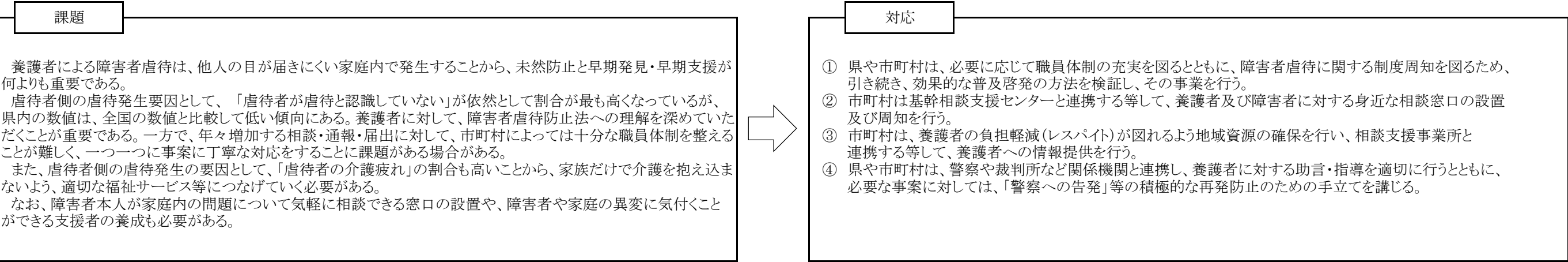
イ 分離を行わなかった事案の対応

分離を行わなかった事案の対応としては、「**養護者に対する助言・指導**」が最も多く、次いで「**その他(見守り等)**」の順となっている。

	養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等の事業に参加	新たな障害福祉サービスの利用	サービス等利用計画見直し	障害福祉サービス以外を利用	その他(見守り等)	計
2024年度	122件	9件	17件	24件	4件	82件	258件
	47.3%	3.5%	6.6%	9.3%	1.6%	31.8%	100.0%
2023年度	86件	3件	18件	16件	4件	83件	210件
	41.0%	1.4%	8.6%	7.6%	1.9%	39.5%	100.0%
2022年度	79件	3件	12件	20件	4件	63件	181件
	43.6%	1.7%	6.6%	11.0%	2.2%	34.8%	100.0%

※ 複数回答あり

(6) 虐待防止に向けた課題と対応



3 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別

虐待の種別については、**身体的虐待と心理的虐待が最も多くなっている。**

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2024年度	62件	13件	62件	14件	8件	159件
2023年度	50件	8件	43件	10件	29件	140件
2022年度	39件	10件	30件	8件	2件	89件

※ 複数の種別の虐待を受けた被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と判断された件数」とは一致しない。

(2) 虐待があった施設の種別

虐待があった施設の種別は、2024年度は**共同生活援助が最も多く、全体の約半数**を占めている。

	障害者 支援施設	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型	共同生活援助	一般相談支援 事業及び特定 相談支援事業	福祉ホームを経 営する事業	児童発達支援	放課後等 デイサービス	その他の 障害福祉 サービス事業所	計
2024年度	12件	3件	0件	16件	3件	2件	9件	57件	0件	0件	3件	11件	4件	120件
	10.0%	2.5%	0.0%	13.3%	2.5%	1.7%	7.5%	47.5%	0.0%	0.0%	2.5%	9.2%	3.3%	100.0%
2023年度	8件	3件	0件	13件	3件	2件	8件	67件	0件	0件	0件	8件	4件	116件
	6.9%	2.6%	0.0%	11.2%	2.6%	1.7%	6.9%	57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	3.4%	100.0%
2022年度	11件	3件	0件	13件	1件	5件	5件	25件	0件	0件	2件	4件	2件	71件
	15.5%	4.2%	0.0%	18.3%	1.4%	7.0%	7.0%	35.2%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	2.8%	100.0%

(3) 相談・通報・届出者

相談・通報・届出者は、**当該施設等職員が最も多く、次いで設置者・経営者、市町村行政職員、相談支援専門員**となっている。

	本人	家族・親族	近隣住民	民生委員	医療機関	教職員	相談支援 専門員	他施設等 職員	当該施設 等職員	当該施設 等元職員	設置者・ 経営者	施設等 利用者	市町村 行政職員	警察	運営適正 化委員会	成年 後見人等	その他	不明・匿名	計
2024年度	50人	38人	10人	1人	2人	1人	61人	14人	148人	30人	69人	12人	62人	6人	1人	2人	23人	35人	565人
	8.8%	6.7%	1.8%	0.2%	0.4%	0.2%	10.8%	2.5%	26.2%	5.3%	12.2%	2.1%	11.0%	1.1%	0.2%	0.4%	4.1%	6.2%	100.0%
2023年度	49人	40人	12人	0人	5人	3人	49人	18人	117人	30人	67人	7人	51人	2人	0人	1人	46人	31人	528人
	9.3%	7.6%	2.3%	0.0%	0.9%	0.6%	9.3%	3.4%	22.2%	5.7%	12.7%	1.3%	9.7%	0.4%	0.0%	0.2%	8.7%	5.9%	100.0%
2022年度	37人	19人	10人	0人	2人	1人	47人	22人	98人	15人	55人	5人	20人	2人	0人	1人	26人	13人	373人
	9.9%	5.1%	2.7%	0.0%	0.5%	0.3%	12.6%	5.9%	26.3%	4.0%	14.7%	1.3%	5.4%	0.5%	0.0%	0.3%	7.0%	3.5%	100.0%

※ 1件につき通報者等の属性が重複しているものがあるため、1(1)の「相談・通報・届出件数」とは一致しない。

(4) 虐待と判断された事案における被虐待者の状況

ア 被虐待者の年齢

被虐待者の年齢層を見ると、2024年度は**20～29歳が最も多くなっている。**

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
2024年度	25人	42人	24人	32人	41人	10人	7人	3人	184人
	13.6%	22.8%	13.0%	17.4%	22.3%	5.4%	3.8%	1.6%	100.0%
2023年度	35人	211人	143人	139人	174人	72人	42人	13人	829人
	4.2%	25.5%	17.2%	16.8%	21.0%	8.7%	5.1%	1.6%	100.0%
2022年度	12人	14人	12人	18人	17人	5人	3人	2人	83人
	14.5%	16.9%	14.5%	21.7%	20.5%	6.0%	3.6%	2.4%	100.0%

※ 1件につき被虐待者が複数いる場合もあるため1(1)の「うち、虐待と判断された件数」とは一致しない。

イ 被虐待者の障害支援区分

被虐待者で障害支援区分のある者のうち、「区分5」「区分6」が多く全体の5割以上を占めている。

	全国		愛知県					
	2024年度		2024年度		2023年度		2022年度	
区分1	4人	0.2%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
区分2	90人	4.5%	10人	5.4%	53人	6.4%	5人	6.0%
区分3	170人	8.5%	24人	13.0%	124人	15.0%	6人	7.2%
区分4	260人	12.9%	23人	12.5%	213人	25.7%	13人	15.7%
区分5	311人	15.5%	36人	19.6%	203人	24.5%	16人	19.3%
区分6	646人	32.1%	58人	31.5%	203人	24.5%	27人	32.5%
なし	342人	17.0%	29人	15.8%	31人	3.7%	13人	15.7%
不明	187人	9.3%	4人	2.2%	2人	0.2%	3人	3.6%
計	2,010人		184人		829人		83人	

ウ 被虐待者の行動障害の有無

被虐待障害者の行動障害の有無については、**行動障害があるものが半数以上**を占めている。

	全国		愛知県					
	2024年度		2024年度		2023年度		2022年度	
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目10点以上) ①	513人	25.5%	77人	41.8%	334人	40.3%	35人	42.2%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	16人	0.8%	3人	1.6%	0人	0.0%	0人	0.0%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	238人	11.8%	26人	14.1%	219人	26.4%	14人	16.9%
行動障害がない	622人	30.9%	66人	35.9%	246人	29.7%	28人	33.7%
行動障害の有無が不明	621人	30.9%	12人	6.5%	30人	3.6%	6人	7.2%
計	2,010人		184人		829人		83人	

(5) 虐待を行った従事者の職種

虐待を行った従事者は、**生活支援員が最も多く**、次いで世話人の順となっている。

	サービス 管理 責任者	管理者	設置者・ 経営者	看護職員	生活 支援員	職業 指導員	サービス 提供 責任者	世話人	相談支援 専門員	指導員	児童 指導員	居宅介護 従事者	重度 訪問介護 従事者	保育士	その他 従事者	不明	計
2024年度	15人	16人	0人	1人	56人	1人	0人	25人	0人	0人	3人	1人	0人	7人	5人	8人	138人
	10.9%	11.6%	0.0%	0.7%	40.6%	0.7%	0.0%	18.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.7%	0.0%	5.1%	3.6%	5.8%	100.0%
2023年度	6人	12人	30人	2人	48人	4人	0人	12人	0人	2人	5人	3人	0人	0人	7人	3人	134人
	4.5%	9.0%	22.4%	1.5%	35.8%	3.0%	0.0%	9.0%	0.0%	1.5%	3.7%	2.2%	0.0%	0.0%	5.2%	2.2%	100.0%
2022年度	3人	8人	5人	7人	33人	0人	0人	13人	0人	2人	2人	1人	0人	2人	6人	5人	87人
	3.4%	9.2%	5.7%	8.0%	37.9%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	2.3%	2.3%	1.1%	0.0%	2.3%	6.9%	5.7%	100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいる場合もあるため、1(1)の「うち、虐待と判断された件数」とは一致しない。

(6) 虐待の発生要因

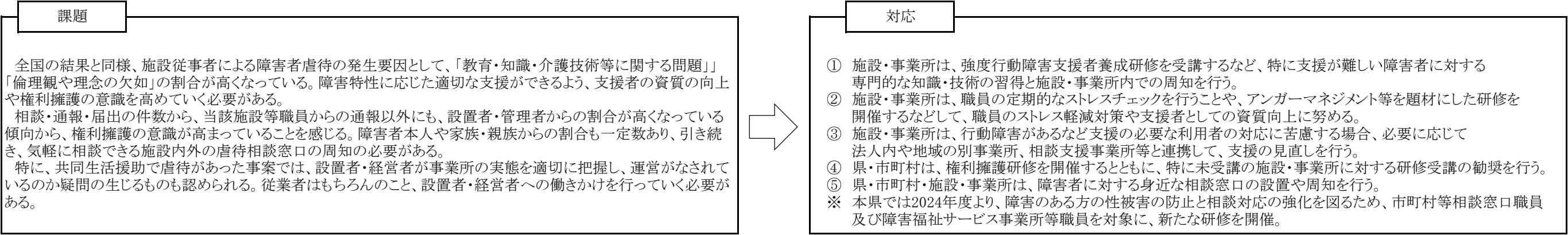
市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、「教育・知識・介護技術等に関する問題」「倫理観や理念の欠如」の割合が高く、全国の数値と概ね同様の傾向である。

	全国		愛知県			
	2024年度		2024年度		2023年度	
虐待と判断された件数(虐待者が特定されたもの)	1,175件		120件		116件	
教育・知識・介護技術等に関する問題	793件	67.5%	72件	60.0%	71件	61.2%
職員のストレスや感情コントロールの問題	690件	58.7%	70件	58.3%	49件	42.2%
倫理観や理念の欠如	707件	60.2%	75件	62.5%	76件	65.5%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	289件	24.6%	26件	21.7%	50件	43.1%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	350件	29.8%	42件	35.0%	27件	23.3%

※ 複数回答あり

※ 割合は、虐待と判断された件数に対するもの

(7) 虐待防止に向けた課題と対応



(8) 虐待発生後の支援

虐待事案が発生した場合には、**再発防止策を講じることが大変重要**である。このため、発生原因を分析するとともに、再発防止のための改善策や資質向上の取組等を**改善計画書等により確認していく必要**がある。

＜2024年度における改善計画の取組例＞	
・職員研修の実施（権利擁護、強度行動障害、発達障害、アンガーマネジメント等） 外部研修への参加、受講した研修の施設内伝達研修の実施 ⇒ 質の向上	・時差・変則出勤者も参加できるよう、ミーティング時間の見直し ⇒ 支援の振り返り、組織内の風通し
・職員アンケートや聞き取り、虐待防止チェックリストの実施 ⇒ 支援の振り返り	・同一法人内の別施設との虐待防止策の情報共有 ⇒ 法人全体での質の向上
・虐待防止マニュアル、スローガン、ポスターの作成 ⇒ 職員の意識統一、質の向上	・虐待通報の窓口の周知、虐待通報等フローチャートの作成（法人内、市町村窓口等）⇒ 早期発見・通報の明確化
・気がついた意見が言い合える事業所内の体制の見直し ⇒ 事業所全体の質の向上	・第三者委員会の設置、法人本部職員の定期的な巡回、別法人の運営する事業所との交流 ⇒ 外部の目による監視
・事業所内共有スペースや、送迎車内のモニター・レコーダーの設置 ⇒ 物理的・人的死角を減らし、客観的な支援提供状況の把握	・業務分担の見直し ⇒ 特定の職員への負担軽減

4 使用者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待と判断された事案における被虐待者から見た虐待者の身分

虐待者は、事業主が最も多く、8割を占めている。

	事業主	所属の上司	その他	不明	計
2024年度	18人	2人	2人	0人	22人
	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
2023年度	18人	2人	0人	0人	20人
	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2022年度	26人	4人	1人	0人	31人
	83.9%	12.9%	3.2%	0.0%	100.0%

(2) 虐待と判断された事案における被虐待者の雇用形態

被虐待者の雇用形態については、主に、正社員、パート・アルバイトとなっている。

	正社員	パート・アルバイト	期間契約社員	不明	計
2024年度	10人	8人	0人	4人	22人
	45.5%	36.4%	0.0%	18.2%	100.0%
2023年度	7人	11人	1人	7人	26人
	26.9%	42.3%	3.8%	26.9%	100.0%
2022年度	11人	15人	0人	6人	32人
	34.4%	46.9%	0.0%	18.8%	100.0%

※ 1件につき複数の被虐待者がいるものもあるため、1(1)の「うち、虐待と判断された件数」とは必ずしも一致しない